

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9449 URL http://www.gmo.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿  
 グループ代表  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555  
 グループ管理部門統括  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	54,057	19.7	6,584	17.1	6,564	25.2	2,710	2.5
23年12月期第3四半期	45,173	47.6	5,624	48.1	5,242	37.5	2,643	57.4

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 3,648百万円(△2.9%) 23年12月期第3四半期 3,758百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	23 00	—
23年12月期第3四半期	23 59	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	256,677	29,127	7.7
23年12月期	205,055	26,125	9.0

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 19,690百万円 23年12月期 18,480百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	2 00	2 00	3 00	5 00	12 00
24年12月期	3 00	3 00	3 00		
24年12月期(予想)				3 00	12 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	10.2	9,000	19.6	8,900	26.9	4,400	2.7	37 34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) F×プライム株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	117,806,777株	23年12月期	117,806,777株
24年12月期3Q	1,684株	23年12月期	1,684株
24年12月期3Q	117,805,093株	23年12月期3Q	112,001,170株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P8「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- 平成24年11月2日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	9
(4) 追加情報 .....	9
3. 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(5) セグメント情報等 .....	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	16
(7) 企業結合等関係 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## &lt;事業全般の概況&gt;

当社グループは「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及、クラウド技術の進歩等により、モバイルインターネットを中心に堅調に推移しております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業およびインターネット証券事業の継続的な成長を目指し、顧客基盤の拡大に積極的に取り組むとともに、高い成長が見込まれるソーシャルアプリやスマートフォン向けのサービスについても積極的な投資を行ってまいりました。

以上、当第3四半期連結累計期間における売上高は54,057百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は6,584百万円（同17.1%増）、経常利益は6,564百万円（同25.2%増）、四半期純利益は2,710百万円（同2.5%増）となり、いずれも第3四半期連結累計期間としては過去最高の業績となりました。

## &lt;当第3四半期累計（平成24年1月～9月）連結業績の概要&gt;

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	45,173	54,057	8,884	19.7%
営業利益	5,624	6,584	960	17.1%
経常利益	5,242	6,564	1,322	25.2%
四半期純利益	2,643	2,710	67	2.5%

## &lt;当第3四半期累計（平成24年1月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況&gt;

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
WEBインフラ・EC事業				
売上高	17,802	22,111	4,308	24.2%
営業利益	2,298	3,228	930	40.5%
インターネットメディア事業				
売上高	15,988	19,587	3,599	22.5%
営業利益	1,191	1,561	370	31.1%
インターネット証券事業				
売上高	11,112	11,688	575	5.2%
営業利益	3,234	3,266	32	1.0%
ソーシャル・スマートフォン関連事業				
売上高	1,270	2,041	771	60.7%
営業利益	△1,079	△1,534	△455	-
インキュベーション事業				
売上高	15	78	62	406.8%
営業利益	△110	△81	29	-
調整額				
売上高	△1,015	△1,449	△433	-
営業利益	90	143	53	-
合計				
売上高	45,173	54,057	8,884	19.7%
営業利益	5,624	6,584	960	17.1%

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分		主要業務
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN.COM』などで展開する「.com」「.net」「.jp」などのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ラビッドサイト』、『GMO Cloud』、『IQcloud』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『Sqale』などで展開する専用サーバー、共用サーバー、VPS、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』などネットショップ構築のASPサービス ・『カラメル』などショッピングモールの開発・運営 ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービス
	セキュリティ事業	・GlobalSignで展開する『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・GMOペイメントゲートウェイで展開する通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、自治体向け『公金クレジットカード決済サービス』、スマートフォン向け『ソーシャルアプリ決済サービス』
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	・ブログサービス（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）やインターネットコミュニティサービス（『freem1』等）のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチモニターの管理・運営『infoQ ネットワークパネル』、電子書籍作成・販売支援『パプー』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
ソーシャル・スマートフォン関連事業	ソーシャルアプリ事業	・ソーシャルアプリ開発・運営の支援
	スマートフォンゲームプラットフォーム事業	・Android端末向けのゲームアプリマーケットである『Gゲー』の展開
	フラッシュマーケティング事業	・共同購入型クーポンサイト『くまポン』の運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

## ① WEBインフラ・EC事業

WEBインフラ・EC事業セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ホームページ作成やネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ネットショップ等における「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」などを当社グループにおいて一貫して提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### (ドメイン取得事業)

ドメイン取得事業では、顧客基盤の拡大のため低価格戦略を継続しております。当第3四半期連結累計期間のドメイン登録・更新数は254万件（前年同期比70.1%増）、管理累計ドメイン数は346万件（前年同期比19.8%増）と伸長を続けております。これらの結果、売上高は3,181百万円（前年同期比40.1%増）となっております。

### (レンタルサーバー事業)

レンタルサーバー事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用サーバー、共用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行っております。また、一昨年度から開始いたしましたソーシャルアプリの開発・運営支援のクラウドサービス『GMOアプリケーションクラウド』が引き続き、お客様の支持を頂いております。これらの結果、契約件数は66.5万件（前年同期比8.3%増）、売上高は9,258百万円（前年同期比14.3%増）となっております。

### (EC支援・WEB制作事業)

EC支援・WEB制作事業では、ネットショップ事業者やネットショップ利用者に便利に利用して頂けるよう機能の拡充を継続しております。契約件数は6.2万件（前年同期比19.6%増）となりました。これらの結果、売上高は1,937百万円（前年同期比18.0%増）となっております。

### (セキュリティ事業)

セキュリティ事業では、日本国内SSLサーバ証明書市場において、2012年上半期（1～6月）のルート認証局のSSLサーバー証明書の純増数1位、ルート認証局のシェア1位となった以降も引き続き顧客基盤の拡大を図っております。また、スマートフォン向けSSLサーバー証明書の導入も順調に拡大しております。これらの結果、売上高は1,472百万円（前年同期比20.9%増）となっております。

### (決済事業)

決済事業では、引き続き顧客基盤（加盟店数）および流通額（決済件数、決済金額）の増大に努めております。積極的に新規加盟店を開拓した結果、加盟店数は3.8万件（前年同期比21.5%増）となりました。これらの結果、売上高は3,543百万円（前年同期比22.5%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、これらを含めたWEBインフラ・EC事業セグメントの売上高は22,111百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は3,228百万円（同40.5%増）と大きく伸長いたしました。

## ② インターネットメディア事業

インターネットメディア事業セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。月間2,500万人を超えるユーザーを有する大規模メディアを運営し、このメディアへのリーチ力を活かした「広告配信」、お客様のホームページの検索結果を上位に表示するための「SEO」、日本語キーワードによりダイレクトにお客様のホームページへユーザーを誘導

する「検索ナビゲーションサービス」などを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

(インターネットメディア・検索関連事業)

インターネットメディア・検索関連事業では、『JWord』のスマートフォン対応などに取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間においてはスマートフォン向けYahoo! JAPANの検索結果画面に「JWordスマートフォンキーワード」登録サイトへのリンク掲載を開始いたしております。これらの結果、売上高は7,351百万円（前年同期比3.3%増）となっております。

(広告代理事業)

広告代理事業では、PC、モバイル、スマートフォンともに純広告およびリスティング広告が好調に推移いたしました。また、当社グループの開発メディアである『アドリザルト』などのアドネットワーク広告も順調に成果が出ております。これらの結果、売上高は11,180百万円（前年同期比39.6%増）と大きく伸ばいたしました。

以上、これらを含めたインターネットメディア事業セグメントの売上高は19,587百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は1,561百万円（同31.1%増）となりました。

③ インターネット証券事業

インターネット証券事業セグメントにおいては、顧客基盤（取引口座数・預り資産）および取引高の拡大を引き続き志向しております。当第3四半期連結累計期間末の店頭外国為替証拠金取引口座数は25.4万口座（前年同期比35.6%増）、証券取引口座数は14.7万口座（前年同期比24.5%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、JASDAQ上場のFXプライム株式会社を公開買付けにより連結子会社化しております。本企業結合により、同社が有する12.5万口座（当第3四半期連結累計期間末）の優良な顧客基盤を獲得することとなり、店頭外国為替証拠金取引における取引高シェアが一層拡大することが期待されます。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は11,688百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は3,266百万円（同1.0%増）となりました。

④ ソーシャル・スマートフォン関連事業

ソーシャル・スマートフォン関連事業セグメントにおいては、急成長しているスマートフォン市場など、新しい分野へ取り組んでおります。当該セグメントの各事業別の状況は下記のとおりです。

(ソーシャルアプリ事業)

ソーシャルアプリ事業では、『ガドランマスター』や『伝説のまもりびと2』などソーシャルゲーム開発支援プロジェクト『アプリやろうぜ!』から生まれたアプリが業績に寄与するものの、新たなアプリの更なる収益化が課題であり、新規アプリの開発に引き続き注力しております。

(スマートフォンゲームプラットフォーム事業)

スマートフォンゲームプラットフォーム事業では、Android端末向けのゲームアプリマーケット『Gゲー』の運営を行っております。平成22年11月のサービス開始以降「集客」ステージとし、ユーザー数の拡大に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間末における会員数は国内577万人（前連結会計年度末は146万人）、海外は1,000万人（同57万人）となっております。当第3四半期連結累計期間においては、マネタイズ型のタイトルを投入しており、「集客」ステージから「マネタイズ」ステージへと進展しております。

## (フラッシュマーケティング事業)

フラッシュマーケティング事業では、一定数の購入者が集まることにより、購入者が商品やサービスを割引価格で購入したり、特典を入手できるサイト（共同購入型クーポンサイト）『くまポン』の運営を行っております。当第3四半期連結累計期間において、販売促進とともにコスト削減を進めた結果、単月黒字を達成しております。

以上、ソーシャル・スマートフォン関連事業セグメントの売上高は2,041百万円（前年同期比60.7%増）となった一方、積極的な事業投資を継続したことにより営業損失は1,534百万円と、前年同期比で455百万円拡大いたしました。当該損失は将来への投資的意味合いではあるものの、早期の収益化に向けて特にスマートフォンゲームプラットフォーム事業に注力して参ります。

## ⑤ インキュベーション事業

インキュベーション事業セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っております。当第3四半期連結累計期間では、保有株式の売却等により、売上高は78百万円（前年同期比406.8%増）、営業損失は81百万円（前年同期は110百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

## 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2011 3Q	2011 4Q	2012 1Q	2012 2Q	2012 3Q
売上高	15,657	16,518	17,960	18,005	18,091
営業利益	1,621	1,901	2,525	2,486	1,572
経常利益	1,491	1,773	2,500	2,481	1,582
当期純利益	661	1,643	896	996	817
総資産	196,053	205,055	231,168	224,121	256,677
自己資本	17,243	18,480	18,823	19,287	19,690

(参考2)

## セグメント・事業別四半期推移

(単位：百万円)

## I セグメント別売上高

	2011 3Q	2011 4Q	2012 1Q	2012 2Q	2012 3Q
WEBインフラ・EC事業					
アクセス事業	293	347	423	439	502
ドメイン取得事業	885	945	1,056	1,081	1,043
レンタルサーバー事業	2,786	2,828	2,948	3,123	3,186
EC支援・WEB制作事業	519	582	653	607	676
セキュリティ事業	381	486	472	487	511
決済事業	1,020	1,032	1,132	1,139	1,271
その他	347	338	328	432	590
合計	6,234	6,559	7,015	7,311	7,783
インターネットメディア事業					
インターネットメディア・検索関連事業	2,329	2,392	2,426	2,464	2,459
広告代理事業	2,747	3,317	3,743	3,581	3,854
その他	337	340	358	349	347
合計	5,414	6,050	6,529	6,396	6,662
インターネット証券事業					
セグメント売上合計	3,719	3,645	4,126	4,125	3,436
ソーシャル・スマートフォン関連事業					
合計	576	662	676	675	689
インキュベーション事業					
合計	1	2	39	1	36
小計	15,946	16,920	18,387	18,510	18,608
調整額	△288	△401	△427	△505	△516
売上高	15,657	16,518	17,960	18,005	18,091

## II セグメント別営業利益

	2011 3Q	2011 4Q	2012 1Q	2012 2Q	2012 3Q
WEBインフラ・EC事業	628	778	981	1,143	1,103
インターネットメディア事業	376	407	633	473	455
インターネット証券事業	1,002	1,151	1,309	1,372	584
ソーシャル・スマートフォン関連事業	△385	△464	△427	△529	△578
インキュベーション事業	△14	△38	△26	△27	△27
小計	1,607	1,834	2,469	2,432	1,538
調整額	13	66	55	54	33
営業利益	1,621	1,901	2,525	2,486	1,572

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

&lt;資産、負債及び純資産の状況&gt;

(資産)

当第3四半期連結累計期間末(平成24年9月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成23年12月31日)に比べ51,621百万円増加し、256,677百万円(25.2%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が7,293百万円増加したこと、FXプライム株式会社の子会社化により顧客基盤が拡大したため証券業における諸資産(証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業

における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定)が40,502百万円増加したこと、サーバー設備等の増強により有形固定資産が2,213百万円増加したことであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ48,620百万円増加し、227,550百万円(27.2%増)となっております。主たる変動要因は、FXプライム株式会社の子会社化により顧客基盤が拡大したため証券業における諸負債(証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定)が36,672百万円増加したこと、短期借入金が11,431百万円増加したことであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,001百万円増加し、29,127百万円(11.5%増)となっております。主たる変動要因は利益剰余金が1,402百万円増加したこと(四半期純利益の計上により2,710百万円の増加、配当金の支払により1,295百万円の減少)、連結子会社の利益拡大にともない少数株主持分が1,792百万円増加したことであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間末(平成24年9月30日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成23年12月31日)に比べ6,913百万円増加し、39,656百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては437百万円の資金流入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により6,975百万円、減価償却費の計上により2,112百万円の資金流入額があった一方、証券業における諸資産の純増(証券業における預託金の増加による資金流出、証券業における差入保証金の減少による資金流入、証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の減少による資金流出、証券業における預り金及び受入保証金の増加による資金流入)により2,501百万円、預り金の減少により2,180百万円、法人税等の支払により1,755百万円の資金流出額があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては1,419百万円の資金流出となりました。これは主に、FXプライム株式会社の子会社化により1,312百万円の資金流入額があった一方、有形固定資産の取得により994百万円、無形固定資産の取得により1,024百万円の資金流出額があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては7,847百万円の資金流入となりました。これは主に、短期借入金の純増により9,375百万円、長期借入金の純増により855百万円の資金流入額があった一方、配当金の支払により1,295百万円の資金流出額があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月1日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、FXプライム株式会社の株式を取得したことに伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,281	43,575
受取手形及び売掛金	5,664	6,362
営業投資有価証券	922	1,082
証券業における預託金	77,229	110,090
証券業における信用取引資産	27,354	35,979
証券業における短期差入保証金	23,519	19,000
証券業における支払差金勘定	9,930	13,465
繰延税金資産	1,543	1,396
その他	4,382	5,517
貸倒引当金	△566	△435
流動資産合計	186,261	236,034
固定資産		
有形固定資産	4,337	6,550
無形固定資産		
のれん	4,659	3,886
ソフトウェア	2,722	3,585
その他	235	296
無形固定資産合計	7,617	7,768
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,526
繰延税金資産	3,620	3,041
その他	1,977	2,116
貸倒引当金	△239	△360
投資その他の資産合計	6,839	6,323
固定資産合計	18,794	20,642
資産合計	205,055	256,677
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	2,188
短期借入金	8,209	19,640
未払金	3,702	4,892
証券業における預り金	6,390	8,112
証券業における信用取引負債	21,199	28,496
証券業における受入保証金	101,807	129,794
証券業における受取差金勘定	1,265	930
未払法人税等	1,040	1,090
賞与引当金	359	344
役員賞与引当金	347	295
前受金	3,247	3,530
預り金	11,622	9,452
その他	3,016	3,972
流動負債合計	164,047	212,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,186	9,992
繰延税金負債	43	37
その他	2,996	3,977
<b>固定負債合計</b>	<b>14,226</b>	<b>14,006</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	656	801
特別法上の準備金合計	656	801
<b>負債合計</b>	<b>178,929</b>	<b>227,550</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	3,000
資本剰余金	6,836	5,836
利益剰余金	9,651	11,054
自己株式	△0	△0
<b>株主資本合計</b>	<b>18,487</b>	<b>19,890</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	150	22
繰延ヘッジ損益	△1	△71
為替換算調整勘定	△155	△150
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△6</b>	<b>△199</b>
<b>新株予約権</b>	26	25
<b>少数株主持分</b>	<b>7,618</b>	<b>9,411</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,125</b>	<b>29,127</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>205,055</b>	<b>256,677</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	45,173	54,057
売上原価	17,409	22,678
売上総利益	27,763	31,379
販売費及び一般管理費	22,138	24,794
営業利益	5,624	6,584
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	33	30
匿名組合投資利益	18	183
持分法による投資利益	—	22
その他	96	137
営業外収益合計	153	379
営業外費用		
支払利息	213	244
持分法による投資損失	164	—
その他	157	154
営業外費用合計	535	399
経常利益	5,242	6,564
特別利益		
投資有価証券売却益	—	160
関係会社株式売却益	—	150
負ののれん発生益	—	532
保険解約返戻金	25	—
その他	73	14
特別利益合計	98	858
特別損失		
固定資産除却損	125	126
事務所移転費用	87	76
金融商品取引責任準備金繰入額	157	144
その他	382	100
特別損失合計	753	447
税金等調整前四半期純利益	4,588	6,975
法人税、住民税及び事業税	2,367	2,435
法人税等調整額	△1,233	733
法人税等合計	1,133	3,168
少数株主損益調整前四半期純利益	3,454	3,806
少数株主利益	811	1,096
四半期純利益	2,643	2,710

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,454	3,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	△86
繰延ヘッジ損益	12	△70
為替換算調整勘定	△52	△1
その他の包括利益合計	303	△158
四半期包括利益	3,758	3,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,840	2,517
少数株主に係る四半期包括利益	917	1,131

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,588	6,975
減価償却費	1,596	2,112
のれん償却額	900	968
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△160
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△150
受取利息及び受取配当金	△39	△36
支払利息	213	244
売上債権の増減額(△は増加)	△47	△354
仕入債務の増減額(△は減少)	△211	250
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△4,942	△32,861
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△5,336	4,519
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△4,235	△3,869
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	17,577	29,710
預り金の増減額(△は減少)	397	△2,180
その他	△5,172	△2,754
小計	5,288	2,412
利息及び配当金の受取額	31	20
利息の支払額	△213	△239
法人税等の支払額	△2,799	△1,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307	437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△555	△994
無形固定資産の取得による支出	△599	△1,024
無形固定資産の売却による収入	70	—
投資有価証券の取得による支出	△191	△105
投資有価証券の売却による収入	10	185
関係会社株式の取得による支出	△303	△248
関係会社株式の売却による収入	—	157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△445	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,312
その他	△92	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△1,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	56,100	46,900
短期借入金の返済による支出	△50,458	△37,525
長期借入れによる収入	2,625	2,800
長期借入金の返済による支出	△3,779	△1,944
配当金の支払額	△937	△1,295
少数株主への配当金の支払額	△316	△318
その他	△439	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,793	7,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,936	6,877
現金及び現金同等物の期首残高	27,809	32,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,746	39,656

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	WEBイン フラ・EC 事業	インター ネットメ ディア 事業	インター ネット証 券事業	ソーシャ ル・スマ ートフォ ン関連事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,579	15,195	11,112	1,270	15	45,173	—	45,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	792	—	—	—	1,015	△ 1,015	—
計	17,802	15,988	11,112	1,270	15	46,188	△ 1,015	45,173
セグメント利益又は損失 (△)	2,298	1,191	3,234	△ 1,079	△ 110	5,534	90	5,624

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額90百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (平成24年1月1日から平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	WEBイン フラ・EC 事業	インター ネットメ ディア 事業	インター ネット証 券事業	ソーシャ ル・スマ ートフォ ン関連事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,734	18,519	11,688	2,036	78	54,057	—	54,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	376	1,068	—	4	—	1,449	△1,449	—
計	22,111	19,587	11,688	2,041	78	55,506	△1,449	54,057
セグメント利益又は損失 (△)	3,228	1,561	3,266	△1,534	△81	6,441	143	6,584

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額143百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 企業結合等関係

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 F Xプライム株式会社

事業の内容 金融商品取引業及びその付帯関連業務

## (2) 企業結合を行った主な理由

F Xプライム株式会社は、平成15年9月に設立され、同年12月からインターネットを通じた外国為替証拠金取引事業を営んでおり、平成20年9月にジャスダック証券取引所（現JASDAQ）に株式を上場しております。設立当初よりコンプライアンスとシステムの安定性に重点を置いた経営をモットーとしており、平成19年1月にISMS（情報セキュリティ国際規格）認証〔ISO/IEC27001:2005〕を取得し、平成21年9月には苦情対応マネジメントシステム〔ISO10002〕への適合を宣言し、また、同年11月にはITSMS（ITサービスマネジメントシステム国際規格）認証〔ISO/IEC20000-1:2005〕を取得しています。また、完全固定スプレッド、独自の個別ロスカットルール、豊富な金融情報、上場会社としてのブランドや信頼力等を武器に、堅実な経営を実践していることが特徴であります。

当社の連結子会社であるGMOクリックホールディングス株式会社が営む外国為替証拠金取引事業は、現状、業者間における取引条件の競争が厳しさを増しており、今後もこの傾向は続いていくことが予想されるため、新規のお客様の獲得に当たっては、取引条件といった定量的な要素に加え、ブランドや信用力といった定性的な要素も充実させていくことが必要であると考えております。

本企業結合により、F Xプライム株式会社が有する上場企業としてのブランドや信用力及びシステム面での安定性とGMOクリックホールディングス株式会社が有する取引条件面での競争優位性といった両社の強みを活かすことにより、両社のお客様基盤の充実及び収益性の向上を実現し、継続的な企業価値向上を目的としております。

## (3) 企業結合日

平成24年9月20日

## (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

F Xプライム株式会社

## (6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	77.9%
取得後の議決権比率	77.9%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社による現金を対価とする株式取得であったためです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月30日をみなし取得日としたため、FXプライム株式会社の業績は、当第3四半期連結累計期間には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は2,754百万円（株式取得の対価2,587百万円と取得に直接要した費用166百万円の合計）であり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、負ののれんが532百万円発生しております。